

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月8日

**【四半期会計期間】** 第100期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

**【会社名】** 明星電気株式会社

**【英訳名】** MEISEI ELECTRIC CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 石井 潔

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区小石川二丁目5番7号

**【電話番号】**

**【事務連絡者氏名】**

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

**【最寄りの連絡場所】** 群馬県伊勢崎市長沼町2223番地

**【電話番号】** 0270-32-1105

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 羽根木 武

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第99期	第100期	第99期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第99期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	2,864,964	2,178,426	9,025,856
経常利益	(千円)	100,725	14,769	1,337,025
四半期(当期)純利益	(千円)	341,640	24,448	1,456,749
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	338,919	25,739	1,577,757
純資産額	(千円)	4,870,791	5,935,647	6,109,484
総資産額	(千円)	9,143,702	9,903,803	11,113,971
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	2.85	0.18	12.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	2.70	-	-
自己資本比率	(%)	53.3	59.9	55.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	372,277	1,021,668	72,865
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	113,602	168,007	168,024
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	15,215	213,416	29,512
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,109,839	1,236,222	595,978

回次	会計期間	第99期	第100期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.50	1.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第99期及び第100期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間に、株式会社IHIによる当社普通株式に対する公開買付けの成立及び決済が完了したことを受け、同社は平成24年6月12日付で当社の親会社となりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の順調な伸びなど前半は景気回復の兆しがみられたものの、円高の長期化や欧州債務危機を背景とした金融市場の不安定さ、さらには中国経済の変調などその後は減速状態が強まり景気は後退局面に入ることとなり、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような状況下、当社グループは本年6月にIHIグループの一員となって以来、協業に基づく事業的なシナジーや販売面での効果を早期に出すべく、宇宙関連分野や防災関連として水門管理などに技術・営業面での関係強化を進めてまいりました。しかしながら、当社グループに係わる前年度の東日本大震災関係の復興対策事業は当年度では縮小傾向にあることや、IHIとのシナジー効果に基づく収益貢献にはもうしばらくの時間を要することになることから、対前年度との比較では売上げ、利益ともに減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比で686百万円（24.0%）減少し、2,178百万円となりました。売上高減少に伴い損益面でも各利益額を減少させる結果となり、営業利益は前年同四半期に比べ83百万円減少し17百万円となり、経常利益は前年同四半期に比べ85百万円減少し14百万円となりました。また、四半期純利益については前年同四半期に比べ317百万円減少し24百万円と他の利益と比べてその減少幅は大きくなっていますが、前年度は、この段階での増益見込みに基づく将来の課税所得の見積額の増加による回収可能性の高まりによって、繰延税金資産の計上額を大きく積み増した結果であります。

なお、当社グループの売上高および利益の計上には季節的変動があり、第4四半期連結会計期間に偏る傾向があります。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,210百万円減少しました。主な内容は、資産の部では、現金及び預金の増加（640百万円）、受取手形及び売掛金の減少（2,832百万円）、製品・仕掛品の増加（785百万円）、投資有価証券の増加（109百万円）等によるものであり、負債の部では支払手形及び買掛金が減少（834百万円）し、未払消費税等が減少（142百万円）しています。純資産は、剰余金の配当による減少（199百万円）等で前連結会計年度末と比較して173百万円減少しております。この結果自己資本比率は55.0%から4.9ポイントプラスされ59.9%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ640百万円増加し1,236百万円となりました。（対前同四半期比では、126百万円の増加）当第2四半期連結累計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、資金は1,021百万円の増加（対前同四半期比では、649百万円の増加）となりました。資金増加の主な内訳は売上債権の減少額2,834百万円、減価償却費81百万円等であり、資金の主な減少の内訳は、仕入債務の減少額820百万円、たな卸資産の増加額781百万円、その他の負債の減少額214百万円等です。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、資金は168百万円の減少（対前同四半期比では、54百万円の減少）となりました。資金の減少は主に、有形固定資産の取得による支出133百万円によります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、資金は213百万円の減少（対前同四半期比では、198百万円の減少）となりました。資金の減少は主に、配当金の支払額199百万円によります。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は141百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,560,000
計	235,560,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,796,338	132,796,338	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	132,796,338	132,796,338		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		132,796,338		2,996,530		

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社IHI	東京都江東区豊洲3丁目1-1	67,720	50.99
有限会社ディー・エス・エム インベストメンツラムダ	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	5,080	3.82
大和証券エスエムピーシー リンシパル・インベストメンツ 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	3,378	2.54
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	2,634	1.98
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	973	0.73
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	860	0.64
ヒロヨコ山合資会社	福島県福島市五老内町1-13	800	0.60
CREDIT SUISSE AG ZURICH (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND 東京都千代田区丸の内2丁目7-1	639	0.48
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	631	0.47
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	614	0.46
計		83,329	62.74

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,129,000	132,129	同上
単元未満株式	普通株式 663,338		同上
発行済株式総数	132,796,338		
総株主の議決権		132,129	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式979株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 明星電気株式会社	東京都文京区小石川 2丁目5番7号	4,000		4,000	0.00
計		4,000		4,000	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	595,978	1,236,222
受取手形及び売掛金	1 5,872,077	1 3,039,903
製品	19,030	32,378
仕掛品	513,934	1,286,514
原材料及び貯蔵品	394,771	390,118
繰延税金資産	404,949	457,057
その他	52,075	39,238
貸倒引当金	1,152	770
流動資産合計	7,851,663	6,480,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	222,779	226,292
機械装置及び運搬具(純額)	175,606	152,073
土地	2,551,803	2,549,587
リース資産(純額)	49,365	35,875
建設仮勘定	13,271	62,800
その他(純額)	120,171	129,312
有形固定資産合計	3,132,997	3,155,942
無形固定資産		
リース資産	1,633	1,283
その他	29,000	56,416
無形固定資産合計	30,633	57,699
投資その他の資産		
投資有価証券	700	110,150
長期貸付金	1,922	1,562
繰延税金資産	59,402	59,402
その他	60,644	60,180
貸倒引当金	23,992	21,796
投資その他の資産合計	98,676	209,498
固定資産合計	3,262,308	3,423,140
資産合計	11,113,971	9,903,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,973,056	1,138,699
未払金	138,204	231,580
リース債務	25,851	21,935
未払法人税等	24,466	18,320
未払消費税等	145,094	2,665
製品保証引当金	145,036	115,559
賞与引当金	267,414	214,438
その他	161,821	85,085
流動負債合計	2,880,945	1,828,285
固定負債		
リース債務	25,147	15,222
退職給付引当金	1,223,234	1,216,957
環境対策引当金	16,870	50,243
再評価に係る繰延税金負債	858,289	857,447
固定負債合計	2,123,541	2,139,870
負債合計	5,004,486	3,968,156
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,996,530	2,996,530
利益剰余金	1,564,426	1,391,053
自己株式	59	442
株主資本合計	4,560,896	4,387,142
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	1,342	51
土地再評価差額金	1,549,929	1,548,556
その他の包括利益累計額合計	1,548,587	1,548,505
純資産合計	6,109,484	5,935,647
負債純資産合計	11,113,971	9,903,803

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,864,964	2,178,426
売上原価	2,171,678	1,604,086
売上総利益	693,286	574,340
販売費及び一般管理費		
役員報酬	49,529	41,284
従業員給料及び手当	235,864	236,406
賞与引当金繰入額	58,225	60,834
退職給付費用	20,557	34,478
賃借料	45,748	38,659
製品保証引当金繰入額	52,972	14,197
貸倒引当金繰入額	1,930	-
その他	127,512	131,322
販売費及び一般管理費合計	592,341	557,183
営業利益	100,945	17,156
営業外収益		
受取利息	187	41
受取賃貸料	13,846	13,956
その他	4,154	2,984
営業外収益合計	18,188	16,981
営業外費用		
支払利息	2,483	2,648
売上債権売却損	58	509
支払手数料	-	3,939
株式管理費用	5,017	2,980
為替差損	6	156
その他	10,841	9,133
営業外費用合計	18,407	19,368
経常利益	100,725	14,769
特別損失		
減損損失	1,365	2,215
環境対策引当金繰入額	-	33,373
特別損失合計	1,365	35,588
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	99,359	20,818
法人税、住民税及び事業税	242,281	45,266
法人税等合計	242,281	45,266
少数株主損益調整前四半期純利益	341,640	24,448
四半期純利益	341,640	24,448

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	341,640	24,448
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	2,721	1,291
その他の包括利益合計	2,721	1,291
四半期包括利益	338,919	25,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	338,919	25,739
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	99,359	20,818
減価償却費	91,805	81,383
減損損失	1,365	2,215
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,204	2,577
賞与引当金の増減額( は減少)	43,776	52,976
製品保証引当金の増減額( は減少)	6,946	29,477
退職給付引当金の増減額( は減少)	44,263	6,276
環境対策引当金の増減額( は減少)	-	33,373
受取利息及び受取配当金	187	41
支払利息	2,483	2,648
有形固定資産除売却損益( は益)	404	22
売上債権の増減額( は増加)	1,012,421	2,832,174
たな卸資産の増減額( は増加)	506,061	781,275
その他の資産の増減額( は増加)	39,877	15,876
仕入債務の増減額( は減少)	88,101	820,182
その他の負債の増減額( は減少)	188,033	214,401
小計	389,806	1,039,621
利息及び配当金の受取額	187	41
利息の支払額	2,470	2,625
法人税等の支払額	15,247	15,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,277	1,021,668
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	110,821	133,792
無形固定資産の取得による支出	2,920	32,327
長期貸付金の回収による収入	459	359
その他の支出	504	2,632
その他の収入	184	385
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,602	168,007
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	14,998	13,840
自己株式の取得による支出	217	382
配当金の支払額	-	199,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,215	213,416
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	243,459	640,244
現金及び現金同等物の期首残高	866,380	595,978
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,109,839	1,236,222

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	630千円	169千円
支払手形	28,295 "	

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、連結会計年度の第4四半期連結会計期間に納期を迎える受注の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して著しく多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	1,109,839千円	1,236,222千円
預金期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	1,109,839千円	1,236,222千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	199,193	1.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループは、通信、電子、電気計測、情報処理等の機器・装置を製造販売する環境計測システムメーカーとして単一の事業を営んでおり、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループは、通信、電子、電気計測、情報処理等の機器・装置を製造販売する環境計測システムメーカーとして単一の事業を営んでおり、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円85銭	0円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	341,640	24,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	11,249	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	330,391	24,448
普通株式の期中平均株式数(株)	116,038,823	132,792,945
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円70銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	10,714,283	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

明星電気株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 一 行 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明星電気株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明星電気株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。